

事業番号	05 04 15	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活保護費			担当課	部局	健康福祉部	
					課・局・室	地域福祉課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進		実施期間	S25 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	生活保護法に基づき、厚生労働大臣が定める基準によって算出した最低生活費と世帯収入を比較して、その世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立助長を図る。																																		
現状（予算編成時）	町村に居住する生活保護受給者に対して9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施している。																																		
	【生活保護の状況】 <table><tr><td></td><td>被保護世帯数</td><td>被保護人員数</td><td>保護率</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>郡</td><td>1,180世帯</td><td>1,493人</td><td>3.5‰</td><td colspan="2">(平成26年度平均)</td></tr><tr><td>市（長野市を除く）</td><td>5,402世帯</td><td>6,947人</td><td>5.3‰</td><td colspan="2">(同上)</td></tr><tr><td>長野市</td><td>2,372世帯</td><td>3,088人</td><td>8.2‰</td><td colspan="2">(同上)</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,954世帯</td><td>11,528人</td><td>5.5‰</td><td colspan="2">(同上)</td></tr></table>							被保護世帯数	被保護人員数	保護率			郡	1,180世帯	1,493人	3.5‰	(平成26年度平均)		市（長野市を除く）	5,402世帯	6,947人	5.3‰	(同上)		長野市	2,372世帯	3,088人	8.2‰	(同上)		合計	8,954世帯	11,528人	5.5‰	(同上)
	被保護世帯数	被保護人員数	保護率																																
郡	1,180世帯	1,493人	3.5‰	(平成26年度平均)																															
市（長野市を除く）	5,402世帯	6,947人	5.3‰	(同上)																															
長野市	2,372世帯	3,088人	8.2‰	(同上)																															
合計	8,954世帯	11,528人	5.5‰	(同上)																															
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)			【左記の説明、根拠法令等】																															
	県民との協働による実施：実施は困難			生活保護法に基づき、県が実施する必要があるため。																															
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)																																		
	生活保護を必要とする世帯に対し適正に保護を実施する。																																		
	② 事業内容 (単位:千円)																																		
	項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29																													
				(当初)	(決算)	(当初)																													
	生活保護費	直接	生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁	2,505,815	2,320,455	2,379,843																													
国庫返還金	直接	平成27年度生活扶助費等国庫負担金等の精算に伴う返還	0	31,382	0																														
		合計	2,505,815	2,351,837	2,379,843																														
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況																														
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標																								
		当初予算	2,401,199	2,505,815	2,379,843				目標	成果		達成状況																							
		補正予算	217,324	31,382	0																														
		合計(A)	2,618,523	2,537,197	2,379,843																														
	Aの財源	一般財源	710,810	650,478	581,822																														
		県債																																	
		国庫支出金	1,866,720	1,857,289	1,745,466																														
		その他	40,993	29,430	52,555																														
	決算額(B)	2,597,411	2,351,837																																
概算職員数(人)	40.60	41.10	42.60																																
概算人件費	336,006	325,265	337,136																																
概算事業費(B(A)+C)	2,933,417	2,862,462	2,716,979																																

目標に対する成果の状況	生活保護を必要とする世帯に対し、適正に保護を実施することができた。
-------------	-----------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	生活保護法に基づき、保護を必要とする世帯に対し適正に保護を実施する。